



2019年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月31日

上場会社名 株式会社共和工業所

上場取引所 東

コード番号 5971 URL <https://www.kyowakogyosyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 真輝

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 濱中 秀三

TEL 0761-21-0531

四半期報告書提出予定日 2018年9月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年4月期第1四半期の連結業績(2018年5月1日～2018年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期第1四半期	2,663	15.9	332	14.0	363	17.5	273	21.0
2018年4月期第1四半期	2,297	48.6	291	223.2	309	207.4	225	204.1

(注) 包括利益 2019年4月期第1四半期 136百万円 (43.5%) 2018年4月期第1四半期 242百万円 (254.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年4月期第1四半期	201.13	
2018年4月期第1四半期	166.19	

当社は、2017年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株あたり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年4月期第1四半期	12,890	10,841	84.1
2018年4月期	13,255	10,812	81.6

(参考) 自己資本 2019年4月期第1四半期 10,841百万円 2018年4月期 10,812百万円

税効果会計基準改正の影響等により、2018年4月期の連結財政状態の各数値を組み替えております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年4月期		0.00		80.00	
2019年4月期					
2019年4月期(予想)		0.00		80.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年4月期の連結業績予想(2018年5月1日～2019年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	15.3	660	22.6	680	20.3	510	24.7	375.61
通期	10,800	12.8	1,450	32.7	1,500	30.3	1,100	17.2	810.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年4月期1Q	1,360,000 株	2018年4月期	1,360,000 株
期末自己株式数	2019年4月期1Q	2,219 株	2018年4月期	2,219 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年4月期1Q	1,357,781 株	2018年4月期1Q	1,357,919 株

当社は、2017年11月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(追加情報)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、貿易摩擦問題など不安定要因の懸念は残るものの、国内における個人消費の持ち直しや企業収益の改善が続き、穏やかな回復基調で推移いたしました。

建設機械業界におきましては、北米や中国での油圧ショベルの販売増に加え、資源高のため、鉱山機械の需要が引き続き好調に推移いたしました。

その結果、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の業績は、下記のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間は、売上高は26億63百万円（前年同期比15.9%増、3億65百万円増）、経常利益3億63百万円（前年同期比17.5%増、54百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億73百万円（前年同期比21.0%増、47百万円増）となりました。

主要な事業部門別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておらず、事業部門別に区分して記載しております。

「建設機械部門」

建設機械部門の売上高は、国内向け売上19億2百万円（前年同期比13.7%増、2億29百万円増）、海外向け売上5億38百万円（前年同期比43.9%増、1億64百万円増）となりました。

なお、海外向け売上に関しましては、海外子会社及び商社を通じて販売しております。

「自動車関連部門」

自動車関連部門の売上高は、1億29百万円（前年同期比15.8%減、24百万円減）となりました。

「産業機械部門」

産業機械部門の売上高は、31百万円（前年同期比14.8%減、5百万円減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3億65百万円減少し、128億90百万円となりました。これは主に、現金及び預金1億65百万円、受取手形及び売掛金1億25百万円、電子記録債権1億1百万円の減少と、流動資産その他92百万円、原材料及び貯蔵品24百万円の増加によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ3億93百万円減少し、20億49百万円となりました。これは主に、未払法人税等2億17百万円、賞与引当金1億57百万円の減少と、固定負債その他14百万円の増加によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ28百万円増加し、108億41百万円となりました。これは主に、利益剰余金1億64百万円の増加と、その他有価証券評価差額金1億26百万円の減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月31日の「平成30年4月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,227,687	3,061,735
受取手形及び売掛金	2,176,521	2,051,351
電子記録債権	720,769	619,473
有価証券	1,700,000	1,700,000
商品及び製品	401,054	382,110
仕掛品	182,094	177,004
原材料及び貯蔵品	114,775	139,174
その他	129,893	222,876
流動資産合計	8,652,797	8,353,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	999,171	1,019,305
機械装置及び運搬具（純額）	576,913	574,626
その他（純額）	721,227	712,539
有形固定資産合計	2,297,312	2,306,471
無形固定資産	2,243	2,080
投資その他の資産		
投資有価証券	1,871,301	1,799,102
関係会社株式	223,758	225,424
その他	222,924	218,268
貸倒引当金	△14,378	△14,378
投資その他の資産合計	2,303,605	2,228,416
固定資産合計	4,603,160	4,536,969
資産合計	13,255,958	12,890,696
負債の部		
流動負債		
買掛金	597,911	596,327
1年内返済予定の長期借入金	84,000	84,000
未払法人税等	242,604	25,034
賞与引当金	259,563	102,306
その他	525,906	507,000
流動負債合計	1,709,985	1,314,668
固定負債		
長期借入金	152,000	131,000
役員退職慰労引当金	230,925	234,919
退職給付に係る負債	195,235	199,868
その他	155,049	169,203
固定負債合計	733,210	734,992
負債合計	2,443,196	2,049,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,000	592,000
資本剰余金	464,241	464,241
利益剰余金	8,447,303	8,611,782
自己株式	△8,997	△8,997
株主資本合計	9,494,547	9,659,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	821,688	695,243
為替換算調整勘定	496,525	486,765
その他の包括利益累計額合計	1,318,214	1,182,008
純資産合計	10,812,761	10,841,035
負債純資産合計	13,255,958	12,890,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)
売上高	2,297,569	2,663,487
売上原価	1,728,219	2,024,734
売上総利益	569,350	638,753
販売費及び一般管理費	277,442	305,853
営業利益	291,907	332,900
営業外収益		
受取利息	1,571	2,651
受取配当金	13,474	21,522
為替差益	1,672	—
持分法による投資利益	411	1,666
その他	689	6,564
営業外収益合計	17,820	32,404
営業外費用		
支払利息	78	225
為替差損	—	1,216
営業外費用合計	78	1,441
経常利益	309,649	363,863
税金等調整前四半期純利益	309,649	363,863
法人税、住民税及び事業税	49,146	21,368
法人税等調整額	34,829	69,393
法人税等合計	83,975	90,762
四半期純利益	225,673	273,101
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,673	273,101

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年5月1日 至 2017年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年5月1日 至 2018年7月31日)
四半期純利益	225,673	273,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,483	△126,444
為替換算調整勘定	4,995	△9,760
その他の包括利益合計	16,479	△136,205
四半期包括利益	242,152	136,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,152	136,896
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。